

令和3年度第一牧志公設市場再整備推進事業・  
業務推進コーディネート業務及び商業支援業務委託に係る  
公募型プロポーザル募集要領

令和3年12月24日

那 覇 市

令和3年度第一牧志公設市場再整備推進事業・業務推進コーディネート業務及び商業支援業務委託に係る公募型プロポーザルの資格要件、審査等の手続きについては、次のとおりとする。

## 1 業務概要

### (1) 件名

令和3年度第一牧志公設市場再整備推進事業・業務推進コーディネート業務  
及び商業支援業務委託

### (2) 業務の目的

平成28年度に策定した、「那覇市第一牧志公設市場再整備基本計画」を踏まえ、沖縄県の食の魅力発信拠点及び「食」を中心とした沖縄独自の生活文化が体感できる街歩き拠点としての機能を有する施設となるよう、再整備事業を進めている。本業務は、市場事業者の新市場への移転が円滑に完了することを目的とする。

### (3) 業務内容

別紙1「仕様書」のとおり

### (4) 履行期間 契約締結の日から令和5年2月28日まで

## 2 見積上限額 4,990,000円（消費税及び地方消費税含む。）

## 3 プロポーザル方式の型式

本件は、公募型プロポーザル方式により優先交渉権者を決定するものとする。

## 4 参加資格要件

プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) 本市に本店若しくは支店又は営業所を置く法人登記のある事業者。
- (2) 過去5年間に国又は地方公共団体、市街地再開発事業者等が発注する施設の再整備関連事業の受託実績を有している者。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者。
- (4) 公募開始の日から契約締結日までの間のいずれの日にもおいても、本市の指名停止を受けていない者。

- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者。
- (6) 役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。
- (7) 参加希望者及びその役員並びに個人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条及び那覇市暴力団排除条例第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。
- (8) 市町村税の滞納がない者。

## 5 協力連携事業者と再委託

- (1) プロポーザルに参加するにあたり、他に協力できる事業者と連携して業務を行うことができる。この場合、協力連携事業者は上記「4. 参加資格要件」の(2)から(8)までの要件を満たすものとする。協力連携事業者は、複数の参加希望者の協力連携事業者となることは認めない。また、参加希望者は他の参加希望者の協力連携事業者になることはできない。
- (2) 本業務における再委託は妨げないが、その場合の再委託額は、契約額の 5 割未満とすること。

## 6 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類
  - ①プロポーザル参加表明書兼誓約書（様式 1）
  - ②企画提案書等提出書（様式 2）
  - ③企画提案書（様式 3）※別紙 2「企画提案書作成要領」に基づき作成すること。
  - ④費用見積書（様式 4）及び見積明細書（任意様式）
  - ⑤業務主任者等の実績表（様式 5）
  - ⑥業務執行体制表（様式 6）
  - ⑦協力連携事業者予定調書（様式 7）※協力連携事業者がいる場合のみ
  - ⑧法人概要書（様式 8）※協力連携事業者についても提出
  - ⑨登記事項証明書（全部事項証明）（写し可）※協力連携事業者についても提出
  - ⑩市町村税納税証明書（滞納のない証明）（写し可）  
※協力連携事業者についても提出
- (2) 提出部数等
  - ③～⑧までは、正本 1 部、副本 7 部の合計 8 部を提出
  - ①、②、⑨、⑩は各 1 部を提出（正本に編綴）。
  - ※提出様式の押印欄には、代表者印を押印すること。

※⑨及び⑩については、取得後3ヶ月以内に発行されたものを提出すること。

※③については、A4判片面印刷とし、縦置き左綴じとすること。また、页数は表紙を除いて10頁以内とすること。

※正本および副本ともA4フラットファイルに編綴し、各様式にはタブを貼付のうえ、ファイルに業務件名および提案事業者名を表示すること。

### (3) 提出期限、場所及び方法

提出期限：令和4年1月31日（月曜日） 午後5時15分必着

（但し、午後12時～午後1時、土日祝日を除く。）

提出場所：那覇市役所経済観光部なはまち振興課

提出方法：持参又は郵送（提出期限までの必着とする。）

### (4) その他留意事項

①本企画提案に係る一切の費用は、応募者の負担とし、提出された企画提案書等は返却しない。

②提出された企画提案書等は、提案者に無断で当該プロポーザル以外に使用することはない。

③企画提案書提出後の追加資料は認めない。

## 7 質疑応答等

本企画提案書等の提出について質問がある場合は、次のとおりとする。

質問期限：令和4年1月14日（金曜日） 午後3時必着

質問方法：質問書（様式9）により、[K-NAHA001@city.naha.lg.jp](mailto:K-NAHA001@city.naha.lg.jp)宛に電子メールで質問。

※電子メール件名を「第一牧志公設市場再整備推進事業の質問」としてください。

※電子メールをした場合は本市担当者へ電話連絡すること。

回答方法：令和4年1月21日（金曜日）午後5時を目処に本市ホームページ上にて回答

## 8 プレゼンテーション（予定）

(1) 日時及び場所：令和4年2月7日（月曜日）

那覇市役所本庁舎6階602会議室

※詳細な時間については、提案者に対し別途通知する。

※本庁地下駐車場は有料となっています。

(2) 持ち時間

- ① プレゼンテーション：15 分以内
- ② 質疑応答：10 分程度

(3) その他留意事項

- ① プレゼンテーションの順番については、企画提案書を受け付けた順とする。
- ② プレゼンテーション当日の追加資料配布は認めない。
- ③ 業務主任者が主となり企画提案書に沿って説明すること。
- ④ 参加者は3名以内とする。
- ⑤ パソコンとプロジェクターを使って説明する場合は、パソコンを持参すること。プロジェクターは市で準備する。
- ⑥ 提案者が多い場合は、一次審査を行い、上位5者程度を提案審査（プレゼンテーション）対象として選出する。

## 9 審査評価区分及び審査評価方法

企画提案（提案書、必要に応じプレゼンテーション）により、経済観光部所管事業審査委員会（以下「審査委員会」という。）にて、次の審査評価区分について審査評価を実施する。

審査評価区分、審査評価方法及び配点（100点）

審査評価区分	審査評価方法	配点
企画提案	別紙 2「企画提案書作成要領」に示す記載事項を審査項目とし、企画提案書類の審査評価を行う。但し、審査委員会において必要と認める場合は、提案者によるプレゼンテーションを行った上で、審査評価する。	90点
価格	見積額を審査項目とする。見積上限額の2割を上限として、見積上限額を下回った場合に段階的に加点する。	10点

## 10 優先交渉権者の選定

審査終了後、審査委員会の委員（以下「審査委員」という。）毎に採点し、その合計点が高い順に順位を決め、次のとおり優先交渉権者及び次点交渉権者を選定する。

- (1) 順位を1位とした審査委員の数が最も多い者を優先交渉権者、次に多い者を次点交渉権者とする。

- (2) 上記(1)の方法において、順位を1位とした審査委員の数が同数の場合、2位とした審査委員の数が最も多い者を優先交渉権者とする。
- (3) 上記(1)及び(2)の方法においても、優先交渉権者が定まらない場合は、審査委員の合議により選定するものとする。
- (4) 上記(1)～(3)にかかわらず、企画提案点が6割に満たない審査委員が全体の6割以上のときは選外とする。応募者が1者の場合もこれに準ずる。

## 11 失格事項

次のいずれかに該当した者は、その者を失格とする。

- (1) 提案に参加する資格がない者が提案したとき。
- (2) 一つの提案者が複数申請したとき。
- (3) 書類等に虚偽の記載のある提案。
- (4) 所定の日時及び場所に提案書等を提出しないとき。
- (5) 誤字又は脱字等により内容が不明確な提案。
- (6) 提案見積額が見積上限額を超えているとき。
- (7) その他、本件企画提案に関する条件に違反したとき。

## 12 審査結果の通知・公表

審査結果については、全提案者あてに優先交渉権者及び次点交渉権者のみを通知する。また、併せ市ホームページ上にて公表する。

## 13 契約に向けての協議

優先交渉権者と提案内容、契約手法等の詳細について協議した後、契約を締結する。協議が合意に至らなかった場合は、次点交渉権者と協議に入るものとする。

## 14 支払いに関する基本事項

本件業務の支払いについては、委託業務完了報告書及び仕様書に定める成果物の検査合格後、適正な請求書を受領した日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

## 15 スケジュール（予定であり、変更する場合があります。）

実施内容	実施期間又は期日
公募開始	令和3年12月24日（金曜日）
質問書提出期限	令和4年1月14日（金曜日） 午後3時

企画提案書等の提出期限	令和4年1月31日（月曜日） 午後5時15分
プレゼンテーション （実施の場合）	令和4年2月7日（月曜日）
契約締結日	令和4年2月18日（金曜日）

## 15 その他

- （1） 自然災害等の外的要因により、仕様書に記載の業務の円滑な実施が困難の場合は、双方の協議により委託業務内容を変更します。
- （2） 本件業務の実施に必要な各種法令や条例に基づいた各許認可の手続きについては、原則として受託事業者が代行して行うこと。
- （3） 本件業務の実施にあたっては、関係法令、条例及び規則等を遵守すること。
- （4） 本件業務の実施にあたり、収集した個人情報等については、適正な管理のもとで取り扱い、本件業務の目的以外には使用しないこと。
- （5） 本件業務の実施にあたっては、本市と実施内容を協議しながら進めていくものとし、疑義等が生じた場合は、双方協議のうえ決定する。
- （6） 本件業務に関する双方の紛争については、那覇地方裁判所を第一審の合意管轄とする。

## 16 問合せ先

〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号 那覇市役所 本庁舎6階  
 那覇市役所経済観光部なはまち振興課第一牧志公設市場建設室 担当：慶田城  
 電話：098-863-1750  
 e-mail：K-NAHA001@city.naha.lg.jp